

2017(平成29)年1月19日発行

市議会だより おおだ



未来へ向かって走り抜け!!

久手町成人祝賀 町内駅伝競走

12月定例会 12月5日~19日

- 災害復旧に重点配分 補正予算... 2
- まちづくりを中心に9人が市政を問う... 6
- 他市から学ぶ! 行政視察報告... 13

編集・発行
大田市議会

〒694-0064 鳥根県大田市大田町大田口1111 TEL:0854-82-1600 FAX:0854-82-9927
<http://www.city.ohda.lg.jp/> E-mail: o-gikaijimu@iwamigin.jp

12月定例議会は、一般会計、特別会計の平成28年度補正予算のほか、条例の制定、一部改正、一般案件を慎重に審議した結果、全議案とも原案どおり可決しました。



と災害復旧事業に重点



鳥井小学校体育館外壁コンクリート補修工事業

510万円



平成28年度災害復旧事業
(農地・河川・道路・橋梁等)

1億799万円

指定管理議案一覧表

| 施設の名称 | 指定管理となる団体の名称 | 指定する期間 |
|---------------|--------------------------|--------------------------------------|
| サンレディー大田 | 公益財団法人 大田市体育・公園・文化事業団 | 平成29年4月1日から 平成34年3月31日まで (5年間) |
| やきものの里 | 特定非営利活動法人 石見ものづくり工房 | |
| 大田市民公園・大田運動公園 | 公益財団法人 大田市体育・公園・文化事業団 | |
| 温泉津会館 | 温泉津会館協議会 | |

12月定例市議会

平成28年12月5日(月)～12月19日(月)

平成28年度補正予算案など原案どおり可決

福祉施設等の防犯対策強化

主な補正内容



障がい者福祉・高齢者・児童福祉施設の
防犯カメラ等設置経費補助事業
1,148万円



農業用施設維持補修支援事業
暗渠排水(多根地区)
揚水施設制御盤修繕(稲用地区)
2,715万円

| その他の内容 | 補正額 |
|---|-------|
| 自営光網設備等管理費(中国電力柱の移設に伴いケーブルテレビ網の張替え) | 964万円 |
| 産業振興プロジェクト推進事業(ふるさと大田創業支援事業の実施件数増) | 319万円 |
| おおだ発しごと支援事業(お買い物サポート事業の実施件数増) | 167万円 |
| 特別支援教育体制推進事業(平成29年度新入生への対応、特別支援学級の施設整備) | 184万円 |

全員協議会の議題

議案の審査または議会の運営に
関し協議・調整をおこないます

12月5日

- 温泉津町・仁摩町における今後の「支所及びまちづくり体制のあり方」
- 仁摩地区道の駅整備事業の進捗状況
- 簡易水道と上水道の事業統合

12月12日

- 大田市健康まちづくり推進方針
- 大田市未来につなぐ森づくり構想
- 大田市内県立高等学校支援連携協議会の開催経過
- 渡辺家住宅・旧咄々庵に係る経過

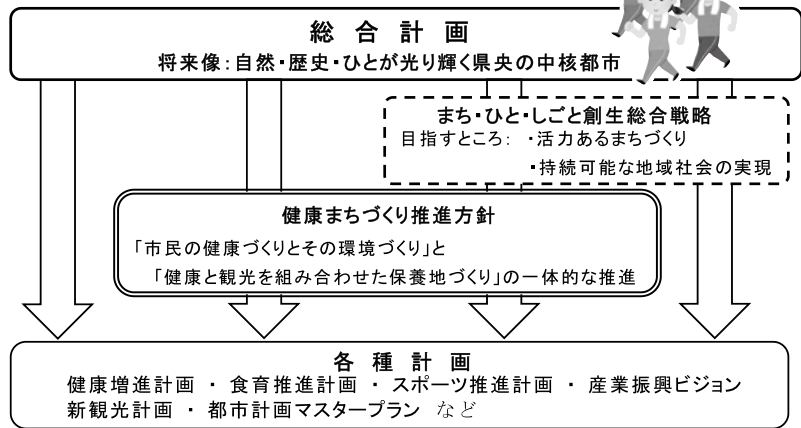
12月19日

- 平成28年度大田市中長期財政見通し及び財政健全化
- 大田市公共施設適正化計画の策定に向けた考え方
- 大田市使用料及び手数料の見直し
- 平成28年度次期可燃ごみ処理施設に係る検討状況

【健康まちづくり推進方針の位置づけ】



▲ヘルスツーリズムの様子(琴ヶ浜)



奨学金制度の充実等を求める意見書

学費が高騰し、世帯年収が下がり続ける中で、家庭の教育費負担がかつて無く重くなっている。すでに大学生の5割超、大学院生の6割超が何らかの奨学金を受給しなくては、学業を続けられないのが実態である。

わが国の公的な奨学金制度の中心である独立行政法人日本学生支援機構による奨学金は、貸与型の奨学金制度であり、その7割超(貸与金額)が年3%を上限とする利息付の奨学金(第2種奨学金)となっている。

近年、貸与者数および貸与金額が増加を続ける一方で、学生の就職難や非正規労働の増加などから、卒業後も奨学金の返還が出来ずに生活に苦しむ若者が急増している。同機構は返還期限の猶予や減額返還などの制度を設けているが適用の要件が厳しく、民間サービサー(債権回収会社)による過酷な債権回収などが社会問題ともなっている。

政府において、学習意欲と能力のある若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できる環境を作るため、下記の事項について十全の対応をとるよう強く求めるものである。

記

1. 大学生等を対象とした給付型奨学金制度を創設すること。
2. 無利子奨学金を充実させ、延滞金制度の加算利息についてはさらに引き下げること。
3. 返還猶予、返還免除、減額返還などの救済制度の周知と拡充をはかり、柔軟に適用させること。
4. 大学等高等教育機関の授業料減免制度を充実し、また、学費の引き下げをはかること。

議員提出議案

▼奨学金制度の充実等を求める意見書【修正可決】

▼大田市議会議員の議員報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例【原案可決】

【お詫びと訂正】

10月20日発行の大田市議会だよりNO.45号5ページ公営企業会計決算表中、病院事業収益的収入は「40億771万円」、収益的支出は「44億2745万円」の誤りでありましたので、お詫びして訂正いたします。

◇12月定例会提出議案等賛否一覧表

| 議案名等 | 議員名等 | 議決結果 | 賛対等 | | 木村幸司 | 森山幸太 | 胡摩田弘孝 | 森山明弘 | 小川和也 | 三浦靖 | 石田洋治 | 松村信之 | 小林太 | 松葉昌修 | 河村賢治 | 林茂樹 | 大西修 | 月森和弘 | 塩谷裕志 | 有光孝次 | 福田佳代子 | 石橋秀利 | 清水勝 | 内藤芳秀 | |
|---------|--|------|-----|----|------|------|-------|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|-----|------|------|------|-------|------|-----|------|--|
| | | | 賛成 | 反対 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■市長提出議案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第287号 | 平成28年度大田市一般会計補正予算(第5号) | 原案可決 | 17 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第288号 | 平成28年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第289号 | 平成28年度大田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第290号 | 平成28年度大田市介護保険事業特別会計補正予算(第2号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第291号 | 平成28年度大田市簡易給水施設事業特別会計補正予算(第3号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第292号 | 平成28年度大田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第293号 | 平成28年度大田市下水道事業特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第294号 | 平成28年度大田市水道事業会計補正予算(第1号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第295号 | 平成28年度大田市病院事業会計補正予算(第2号) | 原案可決 | 17 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第296号 | 大田市一般職の任期付職員採用等に関する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第297号 | 大田市税条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第298号 | サソリデーター大田の指定管理者の指定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第299号 | やまものの里の指定管理者の指定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第300号 | 大田市民公園及び大田運動公園の指定管理者の指定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第301号 | 温泉津会館の指定管理者の指定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第302号 | 権利の放棄について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第303号 | 平成28年度大田市一般会計補正予算(第6号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第304号 | 平成28年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第305号 | 平成28年度大田市介護保険事業特別会計補正予算(第3号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第306号 | 平成28年度大田市簡易給水施設事業特別会計補正予算(第4号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第307号 | 平成28年度大田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第308号 | 平成28年度大田市下水道事業特別会計補正予算(第2号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第309号 | 平成28年度大田市水道事業会計補正予算(第2号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第310号 | 平成28年度大田市病院事業会計補正予算(第3号) | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第311号 | 大田市職員給与に関する条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第312号 | 大田市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第313号 | 大田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第314号 | 大田市職員の休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第315号 | 大田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第316号 | 大田市職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■議員提出議案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第317号 | 大田市議会議員の議員報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 意第14号 | 奨学金制度の充実等を求める意見書の提出について | 修正可決 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※定数20名、うち議長(内藤芳秀)は採決に加わりません ※○は賛成 ●は反対等(反対、継続審査、態度保留等々)

いっぱん質問



▲12月25日に開催された「メリーコスプレマス」(大田市民会館にて)

市政に対する一般質問は、12月8日、9日に行われ、9人の議員が執行部の考えをたどりました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は、紙面の都合上、広報広聴委員会にて選定し、1人1議題としております。(内容は、ホームページ(<http://www.city.ohda.lg.jp/>)で閲覧できます。)

今後の総合計画の策定方針を問う

総合計画と総合戦略の整合性を保ちながら、魅力、活力あるまちづくり計画に取り組む



森山 明弘 議員

総合計画後期計画の計画期間を延長することで、総合計画と総合戦略、この2つの計画の整合性を保つことが望ましいとの判断をしたところである。後期計画において重点施策として位置づけている人口定住に結びつく産業振興や安全・安心なまちづくりに、総合戦略の内容や健康まちづくりといった新たな政策課題を加える中で、「魅力、活力あるまちづくり」につながる計画づくりに取り組んでまいりたい。

質問

次期総合計画は、平成29年度を初年度とする第2次総合計画を策定するのが本来のあり方と考える。これを2年先送りし、代わりに平成29、30年度の2年間を対象期間とする「大田市新総合計画・後期計画」の改訂版を策定することとした理由及び改訂のポイント(考え方を伺う)。

答弁

昨年度、総合的な人口減少対策として取りまとめた大田市総合戦略を策定したところである。この意義や役割、また本戦略の計画期間等を考慮する中で、直ちに次期総合計画を策定するのではなく、現行の大田市総

新生『大田市』のまちづくり

新生『大田市』を創造する3つの力

魅力あるまちづくり

- 石見銀山道路の保全・活用
- 歴史や自然等多彩な地域資源等のネットワーク化
- 快適な都市環境の整備
- 子育て支援体制の整備・充実
- 保健・医療・福祉サービスの充実

活力あるまちづくり

- 地域資源や特性を生かした産業振興策の展開
- 道路ネットワークの整備促進
- 地域間交流の促進と交流人口の拡大
- 情報通信網の整備・活用
- 生涯学習体制の整備・充実

協力によるまちづくり

- 市民と行政との協働
- 地域コミュニティの推進
- ホスピタリティの向上
- 男女共同参画の推進



▶大田市総合計画より

持続可能な交通網の構築を求める

地域の皆さんと路線バスの利用促進について検討したい



清水 勝 議員

答弁

①大田市の路線バスは、バス事業者で運行する路線が13路線、温泉津町内を運行する生活バス3路線、出雲市への多伎循環バス1路線の計17路線を運行している。平成24年に策定された国のガイドラインを遵守し、安全運行に努めている。市営バス、スクールバスの運行は、バス事業者、タクシー事業者等に委託している。運行に当たっては、運行管理責任者や車両の整備管理責任者が選任されていることなどを条件として、安全に十分留意していただくことを前提に委託をしている。

②高齢者などの利用促進は、利用券の配布など助成について検討しているが、料金助成は厳しい。浜田市の取り組みは承知しているが、引き続き地域のみなさんと路線バスの利用促進について検討したい。

質問 国の公共交通活性化再生法の下、大田市地域公共交通網策定事業が取り組まれている。安全・快適であり、人と環境にやさしく、持続可能な公共交通網の構築が求められると考え、以下の2点について伺う。

①公共交通体系を基盤にし、安全性と適格性、長時間・過労運転防止等のガイドラインが遵守され、労働環境の改革に配慮すべきである。

②高齢者や交通弱者の移動手段が拡充する利用促進策を求める。浜田市の敬老乗車券事業を参考にしたい。



▶温泉津町内を運行している大田市営バス(通称たぬきバス)

「健康マイレージ」の取り組みを

導入すべきである

新年度から調査・研究に取り組んでいきたい



石田 洋治 議員

談、訪問指導など、保健師による地域に根差した健康増進事業を実施している。これらの健康に関する事業への参加者や特定健診などの受診者は、働き盛りや子育て世代は少ない状況にあり、この世代に対しての取り組みが必要と考えている。

「健康マイレージ」の取り組みは、住民の健診受診率の向上や、健康づくりに参加する人を増やし医療費の抑制につながるなどを目的に、全国各地で実施され、健康づくりに取り組むためのユニークな手法の一つとして認識している。先進地の事例を参考に、その効果や大田市で取り組むことの有効性について、新年度から調査・研究に取り組んでいきたいと考えている。

質問

本年度、大田市は「大田市民健康まちづくり推進プラン」を策定し、具体的な実践活動を全市あげて取り組むとしている。市民が普段から食事や健康づくりに関心を持ち、ウォーキングや健康教室、健診を受けるとポイントが貯まり、商品と交換ができる「健康マイレージ」の取り組みが健康意識を広める上で有効であると考え、先進地の事例を調査し、導入すべきと考えが所見を伺う。

答弁

大田市では、健康増進計画、食育推進計画に基づき、地域での健康教育や個別の健康相

「たはろ健康マイレージ」に参加しよう。

100ポイント貯めると健康と記念品を手に入れます。

500ポイント貯まると健康と記念品が合計2名(9名)に当たる。

ポイント貯め方

1. 健康診断を受ける
2. 健康教室に参加する
3. イベントに参加する
4. 健康グッズを購入する

ポイント交換

① 20ポイント以上 (必ず貯める)

② 30ポイント (必ず貯める)

③ 50ポイント (必ず貯める)

④ 100ポイント以上 (必ず貯める)

▶愛知県田原市「健康マイレージ」のチラシ

温泉津・仁摩支所の今後は

支所に代えて「地域振興センター(仮称)」 とする方向で進める



福田 佳代子 議員

支所及びまちづくりセンターを取り巻く環境は変化してきており、体制について検討を進めてきた。

意見交換会は、10月14日から11月9日までの間に、自治会、各種団体、住民等を対象に9回の意見交換会を実施し、延べ194人の方々に参加をいただいた。

質問 市長は施政方針の中で、支所のあり方について平成28年内に方向性を明らかにすることをしていた。その内容は、支所に代えて、まちづくり活動と窓口業務を行う地域振興センター(仮称)を設置する。実施時期は平成30年4月を予定するといったものである。意見交換会などどのような声があったのか。今後のまちづくりを進めるうえで、拙速な支所の廃止はすべきでないと思いが所見を伺う。

答弁 まちづくり活動の充実が必要になってきていること、限られた財源と人員を集中した効率的な組織運営が求められているという点について、

「安定した健全経営には、支所機能の見直しはやむを得ない。」「高齢者や車を所有しない人への配慮から窓口業務の継続を望む。」支所機能の見直しは時期尚早である。」などの意見が出された。

意見交換会での意見や、今後の市の行政運営を総合的に考え、窓口業務は継続し、まちづくり活動がより推進できるような体制とする。平成30年4月を実施予定として、支所に代えて「地域振興センター(仮称)」とする方向で進めることが肝要であると判断した。



▶温泉津支所



▶仁摩支所

人権尊重まちづくり条例に基づいた 各種施策の推進状況は

人権尊重の視点で業務を進めている



小川 和也 議員

質問

大田市では、人権行政は総合行政であるとの認識のもと、人権尊重都市宣言、大田市人権施策推進基本方針が策定された。また、島根県内で初めての人権条例となる、大田市人権尊重のまちづくり条例が制定されている。今後、各セクションでより施策が具体化し、より一層推進されるよう、2点について伺う。

- ①人権条例に基づいた施策の推進状況と今後の取り組み。
- ②第三者交付に係る本人通知制度の見直し。

答弁

①世界遺産を有する自治体として、ユネスコの「平和と

人権尊重」の精神を捉え、「人権・同和行政は、総合行政でなければならぬ」と認識し、人権・同和問題の早期解決に向けた取り組みを進めている。

具体的には「人権尊重のまちづくり条例」に基づく、年度当初に全ての管理職で組織している「人権意識啓発推進会議」を開催し、市行政における人権・同和行政の基本姿勢について共通理解を図り、それぞれの部署において人権尊重の視点で業務を進めている。

②平成23年3月から第三者交付に係る本人通知制度を施行しているが、5年が経過した現在、70人の登録がある。登録数が伸びないことで、先進地事例を参考に啓発・周知方法等を見直し、登録者の拡大に努める。



▶人権尊重のまちづくり審議会の様子

大田市の担い手対策や 6次産業化支援の状況や課題を問う

地域を束ねるリーダーの育成が課題である



胡摩田 弘孝 議員

地域を束ねるリーダーが不在であること、高齢化、過疎化の進行による耕作者の減少により、地域でまとまった農地維持活動が難しくなってきたと考える。

邇摩高校との連携については、生徒の生産する農産物、加工品は道の駅での誘客が期待され、生徒にとっても、生産から加工、販売の経験が可能となり、将来の農業者の育成に資するものと考えている。

また、県立農林大学校との連携につ

質問 厳しい農業情勢の中、「大田市農業活性化プラン」策定から5年目の改正時期にあたり、大田市の担い手対策や6次産業化支援の状況や課題を伺う。特に、担い手支援センターの活動や課題、人材育成や6次産業化のキーワードになる邇摩高校や農林大学校との連携について所見を伺う。

答弁 農業担い手支援センターは、これまで認定農業者の育成、集落組織の設立、企業の農業参入への支援、新規就農者の確保など、地域へ出向き、農業者との対話を心がけて実施してきた。今後の課題としては、

いては、農業経営者の下でのインターンシップの実施や、卒業生の地元就農、社会人向け研修などの連携を考えている。



▲12月11日に開催された地域づくりシンポジウムの様子

まちづくりに一番重要なものは何か

地域を支える担い手の確保と 育成が最も重要である



松村 信之 議員

行政施策の指針としてまとめたものが「総合計画」である。

まちづくりは、「人づくり、輪づくり、人間力を高める」ことであり、地域を支える担い手の確保と育成が最も重要であり、自分の足元、つまり自分の地域を見ることが大事だと考える。

当市においては、人口減少、高齢化が進行する中山間地域を多く抱える中、農林漁業、地場産業、伝統技術や土地、水、空気、森林、里山、草原、古民家や歴史文化などたくさん資源がある。こうした地域にあるものに新たな価値を加えて再生する、これが地方創生、そしてまちづくりの重要な要素だと考えている。

質問 合併から10年が経過する中、それぞれの町では様々な現象が現れている。平成23年に実施された「市民満足度調査」や9月に出された「大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価検証では、(住みやすさ)けれども(満足と感じていない)人が多い。何かしら不平不満、閉塞感が漂っているように感じる。そこで、まちづくりを進めるにあたり、何を最重要と考え、進められているのか伺う。

答弁 まちづくりの目的は、人が将来にわたり、健康で生き生きと暮らすことの実現である。これを



▶通学路の安全を確保するため、地域の皆さんがボランティアで伐採作業(静岡町)

鳥井小学校体育館の早急な整備を求む

当面の対応を再検討する



大西 修 議員

ロープについては、直ちにとはならないが、市内の学校体育館は避難場所に指定されているところが多く、年次的に順次検討したい。
鳥井小体育館の雨漏りの防止対策は当面の対応を再検討する。床の整備については、雨漏り防止対策後に検討する。

質問 鳥井小学校の体育館を調査すると、雨漏りは60箇所以上で確認され、トイレの洋式化も含め、障がい者用スロープなど修繕要望の声があった。切実な願い実現のため、整備計画を伺う。

答弁 平成22年度から児童生徒の安全・安心のため、他に優先して教育施設については耐震補強対策に努めている。今後は文科省のインフラ長寿命化計画にかかわる新たな制度に基づき長寿命化計画を策定し、大規模改修に取り組みたい。

トイレの洋式化は市内22校中9校が未設置の状況である。トイレの洋式化および障がい者の方が利用するス



▲鳥井小学校体育館

道の駅整備計画を問う

適切な規模・内容を詰め、費用の縮減に努める



河村 賢治 議員

②事業費は、3月時点での全ての事業を含めた一般的な想定費用であり、今後の基本設計の中で適切な規模・内容を詰め、費用の縮減に努める。
費用負担は、県がトイレ、休憩施設と駐車場。国が山陰道に関連した情報発信機器等。市がそれ以外のレストラン、物販等の地域振興施設と駐車場を整備する予定である。

質問 ①駅長候補は多額の報酬で全国に公募を行うのではなく、地元にもふさわしい方がいると思うがいかがか。
②建設費用が15億円から17億円かかると聞く。負担の内容、全体金額について伺う。
③農畜産物を仁摩道の駅のためにそろえるのは容易か。加工品なども同様であると思うがいかがか。

答弁 ①駅長候補は、運営上重要であり、誘客や企画、販売等のスキルにたけ、リーダーシップを発揮できる人材を募りたく、地元も含め、全国公募も想定しており、そうした人材確保に相応の報酬が必要と考えて

③市内の農産物の増産は容易ではないが、次年度からJAを中心に関係者や生産者の皆さんと、加工品も含めて協議し、市全体に広げた取り組みとする。



▲道の駅「サンピコごうつ」

行財政改革特別委員長

中間報告

4項目について事務事業評価を行い
今後の方向性を助言



松村 信之
委員長

9月定例会で委員長報告を行った後、4回の委員会(第3回～第6回)を開催。その協議題はいずれも「事務事業評価」についてである。

第3回(9月16日)

事務事業評価項目の選定、実施時期に関して協議を行った。事務事業評価の実施日は11月16日とし、会場については、対面方式での質疑ができるように、全員協議会室にて開催することに決定した。評価対象事業は4項目とし、次回開催までに、事前調査研究を行い、資料ならびに報告書等を準備、作成することとした。

第4回(11月2日)

各委員が調査した内容を提示資料にあわせ報告。対象事業それぞれの目的や効果、実績を検証し、課題点や問題点について整理し協議を行う

た。昨年の反省に基づき管理職にも積極的に発言していただくこととした。

第5回(11月16日)

事務事業評価を実施。委員会は午前9時から開始、全ての日程を終了したのは午後4時前だった。担当職員、各委員とも熱心な質疑があり充実した審議ができた。



第6回(11月24日)

事務事業評価取りまとめ作業を行った。

このたびの事務事業評価における結果並びに指摘事項、提言は次のとおりである。

①の1 自営光網設備等管理費 手法の見直し

ぎんざんテレビと随意契約を結んで

いる事業である。公設民営の分野と民設民営の分野の混同についてこのままで良いのか、市民への情報の伝達とともに住民負担の軽減策や随意契約の方法を今後検討していただきたい。行政としてきちんと内容を示し情報化推進計画の後期計画を速やかに作成し、空白期間をなくしてほしい。

①の2 音声告知放送利用料等補助 事業 手法の見直し

加入促進の目的のための補助事業で、平成29年度で事業完了予定である。加入率は当初の見込みより高まっている。平成30年度以降は、利用料および本人負担分を据え置き、企業努力をしながら高齢者世帯や生活保護世帯等へ配慮する料金の見直しを検討していただきたい。

② 子ども医療費助成事業 継続

少子化に伴い子どもの数が減少しているため、給付費も減少しないといけないが、現状はそうならない。その要因をしっかりと把握してほしい。確固たる財源など国・県に求めること、保護者に対しては「コンビニ受診など乱用にならないことを望む。

③「道の駅」整備検討事業 継続

基本構想、基本計画が示される中で平成27年度については問題ないと判断した。今後進めようとする事業内容、実施設計については見直しを含めさらに精査し、開業までには市内にある類似の既存施設とのすみわけを協議してほしい。

④の1 一般道路整備事業 拡大

住民要望が非常に高く、いかに市民の満足度を上げていくのか、財源の確保に努力していただきたい。積み残された要望に関しては、納得、公平性が担保できるよう望む。

④の2 用悪水路整備事業 拡大

家庭の悪水ばかりでなく農業用水との絡みのある水路や、造成された宅用地の受け皿になる水路もある。その整備工事には災害復旧が絡むものなどもあり、受益者負担を求めなくてはいけないものもある。様々な観点から見て、有利な財源確保を望む。

以上が行財政改革特別委員会の結論である。執行部におかれては、このたびの報告を真摯に受けとめ、来年度の施策に反映していただき、確実に事業執行していただくことを強く期待する。

大田市立病院医療体制検討 特別委員長 中間報告

実施設計協力事業者として
大成建設を選定



石田 洋治
委員長

第12回委員会を12月1日に開催。その内容及び質疑について報告する。

まず、病院の現状について3点の報告があった。

①介護病床を閉鎖して回復期リハビリ病床に転換することについて、9月末に介護病床を廃止した。地域包括ケア病棟の患者さんは、転院先も決まりつつ、順調に進んでいる。

②今年から、初期臨床研修病院の基幹型に復活した。平成29年度から1名の初期臨床医が確保できる見通しとなった。

③新病院改革プランの作成について、平成28年度中の作成に向け進んでいる。新病院構想と地域医療構想が完全にタイアップしたのになっていて、新病院のあり方とその役割、機能、継続の可能性を踏まえたプランにしていく。

次に、新病院建設事業について説明があり、質疑応答を行った。主なものは次のとおり。

①新大田市立病院の実設計協力事業者の選定結果

問 JV方式(※1)の中で、地元業者と組んでいくことになるが、地元への経済効果も含めその状況は。

答 大成建設が代表者となって地元業者とJVを組んでいく。提案では、地元事業者の建築4社、電気、機械が各1社の6社の構成が出ている。

事業費については、税抜金額で85億8000万円である。

意見として、市立病院建設は市民が注目している大きな事業であり、VE提案(※2)については精査し、良いものは採用していくというスタンスで臨んでいただきたい。また、大成建設との協議の中で、情報開示できるものは整理をし、開示していただきたいとの発言があった。

②更新時期を迎える電子カルテ等の医療情報システムの業者選定

問 1位と次点者には相当の差が出ている。なぜこのような差が出るのか。

答 特に企画提案書に基づく評価のところで1位と次点と大きく差があった。

(※1)JV方式…複数の異なる企業が共同で事業を行う組織をいう。
(※2)VE提案…費用を上げずに機能を向上する提案。

東京大田市人会開催される



▲宅野神楽「獅子舞」

第11回東京大田市人会が、10月22日(土)ホテルラングウッドで開催され、約200名の大田市出身者が集まりました。大田市からは、竹腰市長、内藤議長、木村副議長、大田商工会議所会頭、副会頭、銀の道商工会会長らが出席しました。総会では、事業活動報告、決算報告が承認され、懇親会では、竹腰市長より市政報告が、内藤議長より市議会報告などがありました。



内藤芳秀議長 祝辞

今年はシークレット・ゲストとして、大田市出身の歌手近藤夏子さんが登場！大田市愛唱歌「0854-8」をはじめ、歌を披露されました。

また、合唱団「サウンドコロージャ」による合唱や出し物、仁摩出身者による宅野神楽の上演、毎年恒例の豪華福引大会がありました。

会場は、故郷大田市を懐かしみながら、大いに賑わいました。会員の皆様の、ふるさと大田市に対する熱い思いを感じるひと時となりました。



▶「サウンドコロージャ」による出し物

H28 行政視察報告

総務教育常任委員会



三浦 靖
委員長

【期間】10月18日～20日
新潟県十日町市

「地域おこし協力隊の取り組み」

十日町市は新潟県の南部に位置し、人口5万5000人、面積590km²、市の中央を日本一の大河・信濃川が流れ、山々に囲まれた十日町盆地は魚沼産「シビカリ」の一大産地であるとともに、日本有数の豪雪地帯として知られている。

近年、大田市と同様に人口流出・過疎・高齢化が進み、地域の担い手が減少し、特に中山間地の高齢化集落の存続・機能維持が喫緊の課題となったため、全国に先駆けて平成21年度から「地域おこし協力隊」を導入した。

その特色は、

①高齢者の生活支援や地区行事・共同作業の運営支援といった寄り添い活動や農産物の直販・販路拡大といった価値創造型活動など具体的

なニーズを記した配置要望書を地域が提出すること。

②協力隊と地区・住民をつなぐ人材いわば後見人・世話役のような人材が、女性を含めて複数存在し任用中は固定していること。

③地区内に協力隊の住居を用意すること。

など受け入れられる側の地域が主体的・自主的であり、任用にあたることも、地域側が協力隊に対しプレゼンを行い、懇談・面接・会食を重ねながら地域と隊員とのマッチングを重視されていた。



▲十日町市役所

一方で、協力隊員の身分については、市の嘱託職員でありながら副業を認め、活動用車両や携帯電話を貸与している。報酬以外の待遇面を充実させていることは、当局としても早急に取り入れるべき点ではないか

と思われる。

十日町市の「地域おこし協力隊の取り組み」は行政が一方的に主導するのではなく、地域住民の危機感と協力隊の地域貢献への情熱の双方が地域活性化に向けた意識改革・主体性・結束力を高め、全国的にも稀有な定着率と成果を実現させている。

新潟県佐渡市

「地域自主組織支援事業」

佐渡市は、本土から約40キロ沖合の離島で人口は5万6000人、面積は855km²と広大で、平成16年に10市町村を1島1市へと合併した。離島という不利な地理的条件の中、「金山」と「トキ」をキーワードに1次産業と観光振興に力を入れて取り組んでいる。

佐渡市も近年、人口流出・過疎・高齢化という課題を抱える中、地域住民の「まちづくり活動」への支援体制を模索されている。

「佐渡おこしチャレンジ事業」は旧両津市で実施していた事業を踏襲したもので、補助額の上限を100万円、3年間を期限とし、地域住民が文化・芸能など地域特性を生かした観光振興イベント等を行うための助成事業であった。これについては、今年度で終了し、一部内容をリニューアルさせ事業継承させたものが「地域自主組織支援事業」であり、主な

変更点は、補助額の上限を200万円に増額し大きな規模の地域活動を支援できるようにする一方で、期限を1年と短縮したこと、また、補助採択にあたっては公開プレゼンを実施し、他地域との競争・刺激しあうことで活動のレベルアップやモデル事業としての成長を促しているという所見をいただいた。

また、小規模な地域活動に対しては、上限20万円、期間は3年以内とした「元気な地域づくり支援事業」を補完させていることなど、まちづくり活動に対する補助制度は、大田市と相似していた。

この度の行政視察は、いずれも地域振興・まちづくり、地域活力の創造・醸成を主眼として行ったが、訪れた両自治体とも行政主導という手法ではなく、主体性を持った住民が主役となり、地域（集落）の維持・存続をかけ、立ち上がった姿を実感したところである。



▶佐渡市役所

民生常任委員会



福田佳代子
委員長

【期間】 10月24日～26日

静岡県三島市

「健康都市づくりスマートウエルネスみしまの取り組み」

三島市は、新幹線が停まり、東京の品川まで最短で37分と、大変便利などころに立地している。人口は、約11万1000人、面積は62・02㎢、高齢化率26・3%である。

「スマートウエルネスみしま」のアクションプランは、平成25～27年度で策定され、現在は2期目の取り組みとなっている。

第1期のプラン策定時には、20課から40名(35～40歳)の若手職員が、新規事業のアイデアを提案。27のコアプロジェクトと領域ごとの成果目標を設定し、市民の健康寿命の延伸、市民の幸福度の向上、市経済の成長力、民力度(都市の厚み)の目標を決めて取り組まれた。

第2期計画では、32の多彩な事業に取り組まれている。例えば、「健康マイレージ」は、健康・生きがい・ボランティア・まち歩き、などの活動に市民が参加しポイントを貯めて、

野菜や施設の利用券が当たるといったものである。また、科学的根拠に基づく個別健康支援プログラムでは、効果を「見える化」できる健康運動教室を展開されている。



▲三島市役所

「いきがづくり」の再デビュープロジェクトは、団塊世代を中心とした高齢者の一地域再デビュー」を支援している。また、歩車共存道の整備では、安全に歩いて暮らせるまちを目指している。

さらに、株式会社「タニタ」との協働事業も展開し、地域活性化につなげ、人もまちも健康な三島市実現へ努力されている。
健康観光誘客では、三島で体験できる食を通じた健康と運動を前面に出した健康づくりをパッケージ化して、観光誘客を図っていた。具体的には、名古屋からの「ハイキングバスツアー」誘致や首都圏旅行会社の「健康観光モニターツアー」などに取り組んでいる。

愛知県田原市

「健康都市推進プロジェクト」

愛知県の最南端・渥美半島に位置する田原市は、面積1991・12㎢、人口は6万3701人。平成25年に市制執行10周年を迎え、新たなまちづくりの理念として「みんなが幸福を実現できるまち」を掲げている。

田原市も少子高齢化が進み、介護認定者も増え、高齢者の14%が要介護者となっている。死因の半数は、生活習慣病、がんは死亡原因第1位である。

健康課で運動教室をしても同じ顔ぶれ、がん検診をしてもリピーターばかりであり無関心層への働きかけが必要となっている。そこで、健康寿命の延伸、健康格差の縮小には、多方面の分野と一体になった健康施策が必要であることから、平成25年7月に「WHO健康都市連合」に加盟している。

健康都市推進のための3つの柱は、
①一人ひとりが積極的に健康づくりに取り組む
②外に出かけやすいまちをつくる
③地域や人とのつながりを深めること

保健、医療など、人の健康づくりに直接影響を与える分野と、都市基盤や環境など人の健康を間接的に支える分野と合わせ、一体的に進めている。そして、田原市の強みを生かし

て、4つのプロジェクトを推進している。

- ①健康マイレージを使って楽しみながら健康づくり
- ②地元の農水産物を美味しく食べて健康づくり
- ③渥美半島の自然を満喫しながらウオーキング・サイクリング
- ④生活支え合いネットを利用した、安心生きがいづくり(ちよつとした困りごとに地域通貨を活用し、お互いさまの気持ちで支え合い)

最後に、三島市も田原市も高齢化が進む中、介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できるような取り組みが、様々な形で実践されていて学ぶべきことが多くあった視察だった。



▲田原市役所 議場にて

産業建設常任委員会



小川 和也
委員長

【期間】 10月18日～20日

石川県中能登町

道の駅「織姫の里なかのと」

建設費約12億円、施設面積1万8500㎡、駐車場99台、公衆トイレ22器、地域振興施設として農産物販売施設、飲食販売施設、地域交流施設、休憩施設が設置されている。地元の特産品が指定管理者となり、指定管理料は1080万円、地元の農産物だけではなく七尾市の農産物や海産物を仕入れている。昨年度の利用者数は13万3508人、売上額は1億6000万円であった。

主に情報発信や産業振興、ドッグランの整備等がされている。ミニミニバスでの運行も行い、利用料は1回100円で、4コースごとなつている。

また、防災拠点施設の機能も備え、3日間72時間を意識した防災トイシ、非常用自家発電機、受水槽の設置など災害を意識した道の駅であるとの説明であった。



▲道の駅「織姫の里なかのと」

石川県輪島市

6次産業化支援事業

伝統工芸の輪島塗が有名で、ピーク時の生産額約180億円から現在では40億円～45億円と言われている。農業は、地形的に中山間地が多く、千枚田など棚田の多い地域で、生産額は約25億円、水稲が8割を占める。一方、水産業も盛んで漁獲高は県内1位、市内には水産加工業者も多く、観光名所である朝市においても多くの水産加工商品が並び、特に「いしる」というイワシやサバを原料とした魚醤を使った干物などは、特産品の一つである。

6次産業化は、平成24年からワイン製造を行い、昨年度は売上高305

00万円、ワイン用ぶどう栽培面積3ha、雇用者は7名である。また、昨年4月からは、フレンチレストランを開業している。

水産業分野では、定置網漁の経験者が、平成15年に水産加工を中心に創業し、

- ① 使用する魚は輪島産のみ
 - ② 冷凍1回の魚のみ使用
 - ③ 添加物を一切使用しない
- ことをコンセプトとしている。

コンベンション等誘致支援助成金

交流人口の増加と賑わい創出を目的として、スポーツ等の大会、合宿、修学旅行を誘致し、実績は、平成28年8月現在、300万円の

予算で58件、173万6000円となっている。利用目的はスポーツ等が60%、合宿が40%、利用者は県内が30%、富山県、福井県を合わせると60%であるとの説明であった。



輪島でスポーツ合宿!!

福井県大野市

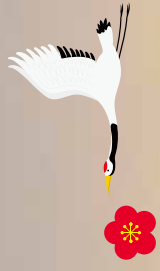
「越前おおの観光戦略プラン（エコ・グリーンツーリズム）」

平成20年3月に「越前おおの型エコ・グリーンツーリズム推進プラン」を策定し、平成24年度に終了した。現在は観光戦略プラン内で引き続き実施し、大野市が誇る自然環境、歴史文化など地域資源や素材を活かした都市住民と大野市民の継続的なふれあい、交流活動を通じて「越前おおの」ファンを獲得するため、条件整備や施策の方向性、重点施策等を定めている。「一般社団法人越前おおの農林楽舎」へ500万円を委託している。エコ・グリーンツーリズムを滞在型観光の施策として取り組み、推進しているとの説明であった。

今回の視察先の施策は、大野市と共通する部分が多く、委員からも多くの質問や熱心な意見交換ができた。今後の1次産業や6次産業化などの産業振興、また、滞在型に向けた観光振興に大いに参考となる行政視察であった。



▲大野市役所



産業建設委員会紹介

委員会紹介の最終回は、産業建設委員会です。産業振興部、建設部、上下水道部を担当しています。産業建設委員会は、名前の一字を頭に意気込みを語ります。横のつながりを大切に、市民の皆さんの声を大切に頑張っています！

和 小川 和也 委員長
を葆ち、大田市の産業振興発展のため、全力で頑張ります!!

明 森山 明弘 副委員長
るい大田市の将来像を描くことができるよう、基盤となる産業の競争力強化支援起業支援に努めます。

志 塩谷 裕志 委員
とは、目標の達成を目指すこと。裕とは、広く豊かでゆとりがあること。空に向かって、両親に感謝しながら取り組みます。

幸 木村 幸司 委員
せは、歩いておいていくんだよ。腕を振って、脚を上げて、ワンツーツーワン。ツーツー頑張るぞ!!

大 大西 修 委員
田市が安心して住み続けられるまちにと、今年も皆さんの声を大事に、共に力を合わせていきます。

修 松葉 昌修 委員
行・養・学・練・身・得...市民の皆さま、市政に向き合う中で、自らの活動指針として課題に取り組んでいきます。

太 小林 太 委員
っ腹のメタボおじさんから、ウオーキングのおかげか最近は少し「痩せっ腹」になりました私です。しかし心意気だけは「太っ腹」でいきます!

議会傍聴のご案内

次の定例会は
3月6日～24日の予定です。
市議会を身近に感じる良い機会です。
お気軽にお越しください。
◇傍聴席は定員64人です。
◇多数で傍聴に來られる場合は、あらかじめ議会事務局へご連絡ください。



視察受け入れ

| 視察日 | 議会名 | 人数 | 視察項目 |
|--------|---------|-----|------------------------------------|
| 10月12日 | 北海道興部町 | 5名 | 定住促進の取り組み |
| 10月18日 | 福島県相馬市 | 7名 | 定住促進の取り組み |
| 10月20日 | 宮崎県高原町 | 8名 | 定住促進の取り組み、公共施設適正化計画 議会活性化への取り組み |
| 10月25日 | 山形県南陽市 | 4名 | 定住促進の取り組み |
| 10月27日 | 青森県つがる市 | 7名 | 学校給食センターにおける地産地消の取り組み |
| 11月3日 | 京都府 | 13名 | 世界遺産登録に至るまでの取り組みと遺産の保存・管理の取り組み |
| 11月9日 | 石川県小松市 | 6名 | 重要伝統的建造物群保存地区 |
| 11月9日 | 青森県十和田市 | 8名 | 定住施策の取り組み |
| 11月14日 | 石川県野々市市 | 4名 | 石見銀山 |
| 11月15日 | 佐賀県有田町 | 7名 | 住みたい田舎ベストランキング1位 |
| 11月17日 | 和歌山県高野町 | 9名 | 世界遺産を活用した観光施策 |
| 11月18日 | 山形県村山市 | 2名 | 定住促進の取り組み |

編集後記

今年、石見銀山遺跡の世界遺産登録10周年を記念して様々な事業が計画されています。その一つに、島根県立古代出雲歴史博物館と石見銀山資料館の2会場で開催される石見銀山展があります。出雲会場では、石見銀山と世界のつながりを伝えるとして、同時期に栄えたホリトウポトシ銀山の銀製品などが紹介され、石見銀山資料館では、国内への影響をテーマとして、江戸期の釜山模型などが展示されます。この他、様々な10周年事業が展開される楽しい年が始まります。

(大西 修)